

各 位

会 社 名 **太洋物産株式会社**
代 表 者 名 代表取締役社長 柏原 滋
(JASDAQ・コード9941)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 執行役員 総務部
ジェネラルマネージャー 宮内 敏雄
電 話 (03) 5333-8080

「継続企業の前提に関する注記」に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の平成 22 年 9 月期決算短信及び有価証券報告書における継続企業の前提に関する事項について、下記のとおり注記することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 9 月期財務諸表

当社は、第 68 期末のリーマン・ブラザーズの破綻により生じた商品市況の下落、及び景気後退の影響を受け、第 69 期に売上高 533 億 77 百万円（前事業年度比 34.2%減）、当期純損失 35 億 8 百万円、第 70 期に売上高 404 億 43 百万円（前事業年度比 24.2%減）、当期純損失 27 億 74 百万円と、2 年連続して売上高の減少、並びに当期純損失となりました。

当事業年度におきましては、本年 5 月に農産物の主要取引先である大豆油糧株式会社が倒産したことから、第 2 四半期会計期間、第 3 四半期会計期間におきまして同社向け債権のうち回収不能見込額 11 億 74 百万円を特別損失として計上いたしました。

さらに、第 4 四半期会計期間におきまして、大豆市況の低迷もあり商品の収益性の低下による簿価引下げによる評価損 7 億 99 百万円を計上することとなり、当事業年度末における純資産は 2 億 79 百万円の債務超過となりました。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2. 経営改善計画の概要

当社は、上記事象又は状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいります。

(1) 商品先物取引の取扱について

今般、債務超過となった遠因は、当社主要取引先でありました大豆油糧株式会社向け大豆につきまして、価格リスクを回避するために行っていた商品先物相場での先物取引において、当社の予想を超える相場変動が生じたことにより、リスクの回避ができず生じたことによります。従いまして、今後は、量的に大量となる大豆取引におきましては、商品先物取引によるリスクヘッジは利用せず、仕入価格決定時に販売価格を決める方式に改めるとともに、社内における買付ポジション情報の共有化を図ることで相場変動リスクの回避を図り、不測の事態の発生を防ぐ体制を整えます。

(2) 適正な仕入の取扱について

鶏肉取引におきまして、第 69 期に多額の損失を計上いたしました。その原因は、異常な鶏肉価格の上昇が長期に渡って続き、その上昇に併せて販売量の確保を図るため仕入予約量(6ヶ月先での仕入予約)を拡大したところ、鶏肉価格の下落が生じたことによります。第 70 期におきましては、鶏肉の仕入については、実需(3ヶ月先の実需予測)の範囲内で仕入予約を行うこととし、又、毎月の営業活動による損益実績の把握を行うことで、鶏肉相場の相場変動リスクの回避を図り、手堅く利益を得る営業となっております。

(3) 取引先情報の収集

今般、債務超過となった直接の原因は、当社の売上高でも大きな比重をもつ重要な得意先である大豆油糧株式会社が、2010年5月に法的整理に入ったことによります。但し同社は、非上場会社であったことから、正確な財務情報の把握が適時できなかつたことも否めないものであり、今後は、過度な販売の集中化が生じた場合は、適時、取引先情報の収集に努め（原則、上場会社の開示基準に準ずる情報収集）、取引が集中した場合に生じる不測のリスクを排除する体制の確立を図ります。

(4) 新規商材の確保

当社の主力マーケットである日本は、今後、人口減・高齢化等による長期的な需要縮小が懸念されており、当社にとって事業継続上の脅威となっております。従いまして、従前より新たな商材の確保が重要なテーマとなっており、開発・開拓活動を行ってまいりましたが、事業化の過程における事業調査に脆弱さがあり、又、その事業に必要な商品知識・ノウハウの取得、人脈等の開拓に甘さがあつたことから期待する事業展開を見ることができませんでした。今後は、当社の強み・経営資源を活用できる分野で、かつ事業化可能性の高い新規商材の確保に邁進してまいります。

(5) 取扱商品の見直し

新規商材として開拓した商材、及び、既存商材で拡販の見込めない取扱商材が存在していることから、利益貢献のできるもの、できないもの、又、将来的展望のもてない商材の選別を図り、その事業より撤退いたします。

(6) コスト削減

人件費に関連いたしまして、当社業績不振を受け役員報酬の減額を行ってまいりましたが、今般の債務超過の事態を受け、役員報酬の一層の削減を行います。その他経費につきましても、既に賃貸料の削減を目指し、本社事務取扱場所を、港区麻布台より渋谷区初台に移転したところでありますが、その他に、当社事業に関連しない費用等の見直しを図り、その削減を行います。

(7) 資産処分

当社事業に直接関連のない、投資有価証券、不動産の売却処分を順次行うとともに、借入金返済を進め、有利子負債の削減に充ちいたします。

(8) 資本増強策

今事業年度におきまして債務超過となったことから、上記の経営改善を進めることにより収益力を強化するとともに、資本増強等も検討してまいります。これらにより経営基盤及び財務基盤の安定化を図る所存です。

上記の施策を着実に実行することにより、早期に債務超過を解消し、経営基盤の安定化を図ってまいります。しかしながら、財務基盤の強化については、関係者との協議を行いながら進めている途上であり、又、これらの施策をとつても業績及び資金繰りの改善を図る上で重要な要素となる売上高の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

以 上